



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3185 URL <https://www.dreamv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 孝子
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務人事部長 (氏名) 足苺 賢司 TEL 072-761-9293
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,949	△17.8	26	-	△50	-	△49	-	△49	-	△22	-
2021年3月期	6,019	△23.5	△450	-	△509	-	△507	-	△507	-	△495	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△3.61	△3.61	-	△1.5	0.5
2021年3月期	△41.46	△41.46	-	△14.2	△7.5

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,244	271	271	8.4	19.71
2021年3月期	3,468	197	197	5.7	14.88

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	95	△72	△280	1,092
2021年3月期	147	△0	423	1,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,584	12.8	39	50.0	△42	-	△47	-	△47	-	△3.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	13,783,900株	2021年3月期	13,271,400株
2022年3月期	76株	2021年3月期	76株
2022年3月期	13,624,978株	2021年3月期	12,245,278株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2022年5月31日（火）機関投資家・アナリスト向け決算説明会（動画配信）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
1. セグメント情報	12
2. 1株当たり情報	16
3. 後発事象	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)は、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染の拡大が収まらず、期初に発出された緊急事態宣言は6月に一旦解除されるも1ヶ月未満で再び発出、その後ワクチン接種促進等により9月末に緊急事態宣言が全面解除され、百貨店やショッピングモールなどへの客足も一旦少し戻りました。しかしながら、11月下旬の新たな変異株出現により、感染が再び急拡大することとなり、年明けに発出されたまん延防止等重点措置は結局殆ど期末まで解除されず、当連結会計年度も新型コロナウイルス感染症の収束と再拡大を繰り返す不安定な状況が続きました。又、期を通してジワジワと進行し続けた円安に伴う原油や原材料の高騰、中国の停電施策に伴う商品の納品遅延に加え、北京オリンピック直後からは中国の感染者急増に伴い物流が大きく混乱し、春物商品の入荷が一部3月に間に合わないなど、全般的に企業収益の圧迫要因が多い事業環境でした。

このような厳しい環境下、当社グループにおいては、各社ともに上期から取り込んで参りました販売戦略の見直し等の効果が下期から徐々に始り、下期は損益を大幅に改善し上期のマイナス分を挽回する形となりました。年間の繁忙期の入口である9月末に緊急事態宣言が解除されたことも後押しとなり、10月から2ヶ月間程度各商業施設が概ね通常営業に戻ったことなどから、実店舗を有するアパレル事業子会社及びジュエリー事業子会社にも少し客足が戻りました。又、EC専業の当社についても、秋口の気温が例年より低下したことも幸いして、秋冬のヒット商品が着実に売上を牽引いたしました。玩具事業は引き続き主要販売先である国内小売の不振に伴い苦戦はしましたが、グループ中核のアパレル事業がメリハリをつけた販売戦略などにより粗利率が大幅に改善したことなどにより、グループ全体では下期に111百万円の営業利益を積み上げ、その結果、通期でも営業損益はプラスに転じました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は4,949百万円(前期比17.8%減少)、営業利益は26百万円(前期は営業損失450百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は49百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失507百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(アパレル事業)

アパレル事業は、EC専業の当社及び実店舗とEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が担っている事業です。当連結会計年度は第1～2四半期は両社ともに苦戦しましたが、第3四半期はマイナス要因が多い厳しい環境にも拘らず、様々な戦略的施策により収益を大幅に改善することが出来ました。第4四半期は、年明けにまん延防止等重点措置が再び発出されたり、当社は3月に本店サイトのシステム移行を控え一時的なお客様離れが懸念されたりと、引き続き厳しい環境ではありましたが、辛うじて両社とも持ちこたえて営業利益を更に積み増し、グループ全体の通期営業黒字化に貢献することができました。

当社は売上至上主義を全面的に見直して利益確保を優先した結果、又、ナラカミーチェジャパンは前期より不採算店舗からの撤退を進めたことなどから、共に収益構造が大きく改善し、前期比減収とはなりませんが、結果、損益は大幅に改善いたしました。当社は、商品ごとのメリハリのある販売価格政策により、不必要な値引きを抑制することなどで粗利率の水準を地道に引き上げ、又、引き続き業務効率化や事務所・倉庫の効率的運用に伴う面積圧縮等により販売費及び一般管理費の削減も進めて参りました。ナラカミーチェジャパンは不採算実店舗を前期21店舗、当連結会計年度4店舗閉鎖したこと等により損益構造を改善させると共に、実店舗とEC店舗を両方有する強みを生かした双方の在庫連携による実店でのEC在庫販売の取り組みや、実店舗への新たなアプリ導入による販促実施など、販売店舗数の減少に伴う減収対策も同時に進めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度のアパレル事業の売上収益は3,220百万円(前期比18.6%減少)、営業利益は170百万円(前期は営業損失243百万円)となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。当連結会計年度においては、前期同様、消費者の外出自粛、実店舗の休業など、新型コロナウイルス感染症拡大の大きな影響を受けましたが、下期から徐々にブライダル市場の復調の兆しも見え始め、前期比増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のジュエリー事業の売上収益は954百万円(前期比11.2%増加)、営業利益は50百万円(前期比16.4%減少)となりました。

(トイ事業)

トイ事業は、当社及び香港と中国の連結子会社が行っている事業であり、国内玩具メーカーや小売店に玩具や雑貨を卸しております。当連結会計年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に加え、依然として少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費高騰などの課題も抱えており、3月に入ってから急激な円安進行に伴い一部評価損計上も余儀なくされました。このような厳しい環境下、第3四半期までは主要卸し先の国内メーカーや小売店等の苦戦が続いたことなどから売上が大幅に減少いたしました。第4四半期は主要取引先からの注文が一部復活したことなどから前年同四半期比増収となり、徐々に回復の兆しが見え始めております。

以上の結果、当連結会計年度のトイ事業の売上収益は774百万円（前期比35.4%減少）、営業損失は24百万円（前期は営業利益59百万円）となりました。

(その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルティング業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及びこれに伴うコンサルティング事業の再開時期に関しては、依然として不確実性を伴っており、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果から、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を、当連結会計年度より「その他」として開示しております。

以上の結果、当連結会計年度のその他の売上収益は一百万円（前期は3百万円）、営業利益は1百万円（前期は営業損失101百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、3,244百万円となりました。

② 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて375百万円減少し、2,845百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が226百万円、棚卸資産が156百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

③ 非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて151百万円増加し、398百万円となりました。この主な要因は、その他の非流動資産が43百万円減少したものの、有形固定資産が192百万円増加したこと等によるものであります。

④ 負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、2,972百万円となりました。

⑤ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円減少して2,285百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が141百万円、その他の流動負債が57百万円、引当金が49百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

⑥ 非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少して687百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が35百万円、引当金が19百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

⑦ 資本

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて74百万円増加して271百万円となりました。この主な要因は、当期損失を49百万円計上したものの、新株予約権行使により資本金・資本準備金が合計で96百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、1,092百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は95百万円（前期比52百万円減少）となりました。これは主に、税引前当期損失50百万円を計上したものの、棚卸資産の減少が156百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は72百万円（前期比81百万円増加）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が67百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が59百万円、定期預金の純増額が32百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は280百万円（前期は獲得した資金が423百万円）となりました。これは主に、株式の発行による収入が97百万円あったものの、リース負債の返済による支出が159百万円、短期借入金の純減額が112百万円あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界は、新型コロナウイルス感染症による消費者の節約志向は継続することが引き続き予想され、百貨店やショッピングモールの商業施設の営業時間の短縮や営業休止、さらには外出自粛による消費マインドの冷え込み等に伴う消費需要の落ち込みについては、回復までに一定の期間を要するものと予測され、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。又、前期を通してジワジワと進行してきた円安が3月に入り一気に加速した感もあり、今後原材料費や物流費用の高騰などにより、更なる仕入原価への影響が懸念されます。

このような環境のもと、前期は当社グループ各社が体力強化の為に、様々な形で収益構造改革に取り組んで参りました。当社は、主にモールでの恒常的な安売りを見直し、損益分岐点売上高水準を引き上げて黒字化を阻んでいた主因である高い変動費比率を是正すべく、仕入戦略・販売戦略・店舗戦略・ブランド戦略共にメリハリをキーワードに抜本的に見直してまいりました。前期のこれらの取組により、ある程度収益構造が改善されつつあることから、引き続きこれらの方針は継続していくものの、当連結会計年度は正常化しつつある損益分岐点売上高を目指して、改めてトップラインを引き上げていく施策にも徐々に舵を切ってまいります。

また、前期は引き続きマーケットにおける特異なポジションも模索すべく、「ゆめてんプロジェクト」を加速させ、多方面でご活躍のグループや個人との様々なコラボや、リアルとバーチャルの融合の取り組みなどの新たな取り組みも進めてまいりました。リアルとバーチャルの融合の取り組みでは、当社のお客様に人気のリアルの当社商品（洋服や雑貨）と同じデザインのバーチャル商品を販売して好評を博しており、当連結会計年度はこれらの取り組みを更に強化してまいります。そして、前期に引き続き、MD（マーチャンダイジング）・商品企画の充実化、SPA戦略の見直し、店舗別の販売戦略の強化など各種施策を継続し、中核事業の発展に努めてまいります。当社のミッションとして掲げる「夢展望らしいカワイイ、カッコいいを安心して手軽に楽しんでもらい新たな顧客＝ファンを創造すること」をさらに深化させるため、お客様の求める商品の企画力向上はもちろんのこと、お客様に訪問していただくサイトやSNSのビジュアル面を強化し、見ているだけでワクワクするような、そして、より楽しんでお買い物をしていただけるような大幅なイメージ刷新を図ってまいります。

さらに従業員一人ひとりが自らの利益貢献を強く意識し主体的に行動できるよう、前期より毎月部門損益を現場に共有しており、当連結会計年度も引き続き従業員の意識改革に努めてまいります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う売上収益の減少及び休業補償、並びに、リストラクチャリングの一環として行った早期退職に伴う割増退職金の支給及び店舗の閉鎖等による費用をその他の営業費用として計上している結果、営業損失及び当期損失を計上し、また、金融機関からの借入におけるコベナンツ（財務制限条項）の抵触による返済条項の履行の困難性が見込まれておりました。

当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症の収束と拡大といった不安定な状況が続いております。2021年4月以降大都市圏に発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の度重なる延長や対象エリアの拡大により、当社グループの実店舗で休業や営業時間短縮等を行うこととなりました。

結果として、当連結会計年度において営業利益は計上したものの、前連結会計年度から引き続き、当期損失を計

上し、個別財務諸表において前事業年度末から引き続き債務超過の状態にあり、また、金融機関からの借入におけるコベナント（財務制限条項）に抵触している状態です。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、金融機関からの借入による資金調達、さらには親会社からのファイナンス支援の実行だけでなく新株予約権の発行・行使による資本増強を図っております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびにグループにおける会計基準統一を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	1,424,555	1,198,500
営業債権及びその他の債権	480,316	391,741
棚卸資産	1,284,834	1,128,389
その他の流動資産	30,763	126,412
流動資産合計	<u>3,220,470</u>	<u>2,845,043</u>
非流動資産		
有形固定資産	41,418	234,066
無形資産	13,175	15,166
その他の非流動資産	193,303	149,751
非流動資産合計	<u>247,897</u>	<u>398,984</u>
資産合計	<u><u>3,468,368</u></u>	<u><u>3,244,027</u></u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	326,020	336,193
有利子負債	1,754,087	1,612,477
未払法人所得税	-	453
引当金	118,912	68,923
その他の流動負債	325,180	267,218
流動負債合計	<u>2,524,201</u>	<u>2,285,266</u>
非流動負債		
有利子負債	507,651	472,463
引当金	111,364	91,986
繰延税金負債	47,253	45,335
その他の非流動負債	80,436	77,245
非流動負債合計	<u>746,706</u>	<u>687,031</u>
負債合計	<u>3,270,907</u>	<u>2,972,297</u>
資本		
資本金	637,032	686,070
資本剰余金	596,603	644,301
その他の資本性金融商品	600,000	600,000
利益剰余金	△1,621,953	△1,669,920
自己株式	△85	△85
その他の資本の構成要素	△14,134	11,364
親会社の所有者に帰属する 持分合計	<u>197,461</u>	<u>271,730</u>
資本合計	<u>197,461</u>	<u>271,730</u>
負債及び資本合計	<u>3,468,368</u>	<u>3,244,027</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	6,019,848	4,949,741
売上原価	3,305,966	2,452,182
売上総利益	2,713,881	2,497,559
販売費及び一般管理費	2,945,164	2,479,550
その他の収益	202,522	110,392
その他の費用	421,460	101,736
営業利益又は損失(△)	△450,220	26,663
金融収益	3,859	59
金融費用	63,536	77,126
税引前当期損失(△)	△509,897	△50,402
法人所得税費用	△2,156	△1,278
当期損失(△)	△507,740	△49,124
当期損失(△)の帰属 親会社の所有者	△507,740	△49,124
当期損失(△)	△507,740	△49,124
1株当たり当期損失(△)		
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△41.46	△3.61
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△41.46	△3.61

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期損失(△)	△507,740	△49,124
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,036	1,158
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,036	1,158
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,423	25,814
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,423	25,814
その他の包括利益合計	12,459	26,972
当期包括利益	△495,280	△22,151
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△495,280	△22,151
当期包括利益	△495,280	△22,151

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	その他の資本 性金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2020年4月1日残高	475,012	442,770	600,000	△1,115,249	△85	△26,313	376,133	376,133
当期損失(△)	—	—	—	△507,740	—	—	△507,740	△507,740
その他の包括利益	—	—	—	—	—	12,459	12,459	12,459
当期包括利益合計	—	—	—	△507,740	—	12,459	△495,280	△495,280
新株の発行	161,512	161,512	—	—	—	—	323,025	323,025
新株予約権の行使	507	507	—	—	—	△1,015	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	1,771	1,771	1,771
株式発行費用	—	△8,187	—	—	—	—	△8,187	△8,187
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,036	—	△1,036	—	—
所有者との取引額合計	162,020	153,832	—	1,036	—	△280	316,608	316,608
2021年3月31日残高	637,032	596,603	600,000	△1,621,953	△85	△14,134	197,461	197,461

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	その他の資本 性金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2021年4月1日残高	637,032	596,603	600,000	△1,621,953	△85	△14,134	197,461	197,461
当期損失(△)	—	—	—	△49,124	—	—	△49,124	△49,124
その他の包括利益	—	—	—	—	—	26,972	26,972	26,972
当期包括利益合計	—	—	—	△49,124	—	26,972	△22,151	△22,151
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	157	157	—	—	—	△315	—	—
新株予約権の発行	48,880	48,880	—	—	—	—	97,760	97,760
株式発行費用	—	△1,339	—	—	—	—	△1,339	△1,339
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	1,158	—	△1,158	—	—
所有者との取引額合計	49,037	47,698	—	1,158	—	△1,473	96,420	96,420
2022年3月31日残高	686,070	644,301	600,000	△1,669,920	△85	11,364	271,730	271,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期損失(△)	△509,897	△50,402
減価償却費及び償却費	117,887	84,413
減損損失	205,388	8,804
受取利息及び受取配当金	△3,859	△59
支払利息	40,281	44,390
売上債権の増減	50,712	56,894
棚卸資産の増減	375,645	156,445
仕入債務の増減	7,182	△33,289
引当金の増減	△49,740	△51,095
その他	△55,586	△75,563
小計	178,014	140,537
利息及び配当金の受取額	3,859	59
利息の支払額	△28,144	△42,351
法人所得税の支払額	△5,952	△3,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,777	95,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	7,965	△32,655
有形固定資産の取得による支出	△73,318	△59,081
無形資産の取得による支出	△6,827	△18,369
差入保証金の差入による支出	△6,437	△25,301
差入保証金の回収による収入	79,381	67,518
その他	△1,410	△4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	△72,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△43,238	△112,224
長期借入れによる収入	540,000	—
長期借入金の返済による支出	△64,000	△104,292
リース負債の返済による支出	△320,578	△159,938
新株予約権の発行による収入	756	—
株式の発行による収入	322,646	97,760
株式発行費用の支出	△6,794	△1,339
その他	△5,559	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,232	△280,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,867	△7,441
現金及び現金同等物の増減額	566,494	△264,625
現金及び現金同等物の期首残高	790,700	1,357,195
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,195	1,092,570

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

従来、当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、トイ事業及びコンサルティング事業の4つを報告セグメントとしておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたためコンサルティング事業を一時的に休止しております。

このため、当連結会計年度より、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を「その他」としており、アパレル事業、ジュエリー事業及びトイ事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに幅広い年齢層の女性をお客様として、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに展開しております。

トイ事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

なお、従来コンサルティング事業として報告セグメントに含めていた事業セグメントである物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務については、当連結会計年度より、「その他」としております。詳細は、(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報の④報告セグメントの変更等に関する事項を参照ください。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

①報告セグメントの会計方針は、直近の有価証券報告書における「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

②報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

③報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	玩具事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	3,957,776	858,807	1,199,944	6,016,528	3,319	6,019,848	—	6,019,848
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,957,776	858,807	1,199,944	6,016,528	3,319	6,019,848	—	6,019,848
セグメント利益又は 損失(△)	△243,620	59,949	59,059	△124,611	△101,180	△225,791	△224,428	△450,220
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	3,859
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	63,536
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△509,897
(その他の項目)								
減価償却費及び償却費	70,441	11,953	7,101	89,496	18,660	108,157	9,730	117,887
減損損失	85,730	△65	—	85,664	83,123	168,787	36,600	205,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務で、従来はコンサルティング事業として報告セグメントに含めておりました。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等224,428千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	計				
売上収益								
外部顧客からの売上収益	3,220,459	954,622	774,659	4,949,741	—	4,949,741	—	4,949,741
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,220,459	954,622	774,659	4,949,741	—	4,949,741	—	4,949,741
セグメント利益又は 損失(△)	170,429	50,109	△24,452	196,086	1,420	197,507	△170,843	26,663
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	59
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	77,126
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△50,402
(その他の項目)								
減価償却費及び償却費	28,906	53,177	2,327	84,411	—	84,411	2	84,413
減損損失	6,164	—	—	6,164	—	6,164	2,639	8,804

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等170,843千円が含まれております。

④報告セグメントの変更等に関する事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営資源をアパレル事業に集中させたため、コンサルティング事業を一時的に休止しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及びこれに伴うコンサルティング事業の再開時期に関しては、依然として不確実性を伴っており、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果から、従来コンサルティング事業として報告セグメントに開示していた情報を、当連結会計年度より「その他」として開示しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、この変更を反映した後の数値により作成したものを記載しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

1. 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

2. 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要顧客

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	668,994	トイ事業

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	533,149	トイ事業

2. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期損失の算定上の基礎

基本的1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失(△)(千円)	△507,740	△49,124
基本的加重平均普通株式数(株)	12,245,278	13,624,978
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△41.46	△3.61

(2) 希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失(△)(千円)	△507,740	△49,124
希薄化後1株当たり当期損失の計算に使用する 当期損失(△)(千円)	△507,740	△49,124
基本的加重平均普通株式数(株)	12,245,278	13,624,978
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり当期損失(△)の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	12,254,278	13,624,978
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△41.46	△3.61

3. 後発事象

該当事項はありません。